

事務事業評価表 平成24年度

政策 政策の総合推進
 施策 施策の総合推進その6
 基本事業 施策の総合推進その6

事業名 **自治基本条例啓発事業**

[0844]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成20年度	実施計画事業認定	非対象
課名	政策調整課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市民
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市民自ら考え、行動する市民自治を進める上から、自治基本条例を知ってもらふようにする。
	(事務事業の内容、やり方、手段) 条例の内容や考え方に関する情報提供と意識啓発を行う
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	122,568	122,138	121,705	121,705
対象指標2						
活動指標1	資料・パンフレット等の発行回数、及びHPの情報更新回数	回	13	4	6	10
活動指標2						
成果指標1	資料・パンフレット等の配布枚数	枚	94,758	47,364	1,834	380
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	982	311	321	623
正職員人件費 (B)		千円	8,298	8,060	5,618	8,902
総事業費 (A) + (B)		千円	9,280	8,371	5,939	9,525

費用内訳	
23年度	需用費 24千円、委託料 297千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	条例の啓発を進めることで市民自治の実現を図る	事業を取り巻く環境変化	
--------	------------------------	-------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
根拠は？

市民自治によるまちづくりの実現のため、行政側が積極的に啓発を進める必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
根拠は？

自治基本条例の制定と市民啓発の継続により、公共的活動への市民の関心が高まり、市民協働によるまちづくりが推進される。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
根拠は？

講演会などの開催により、緩やかに市民周知が進んでいる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
根拠は？

緩やかに市民周知は進行しているものの、条例自体を知らない市民も未だ多い。そのため成果向上の余地は十分ある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
根拠は？

市民周知を図るうえで、一定程度のコストが必要である。